

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	母子健康教育事業					事務事業コード	01802
部 名	健康づくり部	課 名	健康づくり課	係 名	保健係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2521		2321						
事業年度	S	29	年度	～	H	年度	事業類型	☒ ソフト事業	☐ ハード事業
法令等の義務付け	☒ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☐ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務							<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 母子保健法	
めざす 目的成果	母性または乳幼児の健康の保持増進のため、妊娠・出産または育児に関し、必要な指導及び助言を 集団や個別に行うことで、母子保健に関する知識の普及ができています。								
事業内容	母性または乳幼児の健康の保持増進に必要な知識や技術等について、集団や個別で相談及び教育 を行う。								
事業手法	☒ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 ・妊娠・出産・育児に関して必要な健康教育(マタニティ教室・母と子のつどい・離乳食スタート教室・離乳食ス テップアップ教室)や発育・発達に関する健康相談								

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		マタニティ教室:12回/年 母と子のつどい:3回/年 離乳食スタート教室:24回/年 離乳食ステップアップ教室:24回/年 すこやか相談(発育発達相談):6回/年							
単位:千円			H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,305		1,178		1,111		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
		[ホ]一般財源	1,305		1,178		1,111		
	b 人件費		10,259		6,229		8,207		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		11,564		7,407		9,318			
投入労働量		常勤職員等(人工)		1.40 人		0.85 人		1.12 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		234 時間		234 時間		234 時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 279千円、報償費266千円、旅費 13千円、需用費 482千円、役務費 8千円、 使用料及び賃借料 42千円、負担金補助及び交付金 21千円							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	マタニティ教室実施単位数 (1単位:約2時間分の講義)	単位	54 (60)	54 (—)	54 (—)	H	32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H	年度	
成果	①	マタニティ教室参加人数延べ人数	人	1,500 (1,504)	1,500 (—)	1,500 (—)	H	32 年度	
	②			()	(—)	(—)	H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 母子保健法により実施している、妊娠期からの母子の健康の保持増進に関する教育的保健事業である。核家族化であり、地域に親族・友人知人の少ない当市の特性からも、妊娠期から親となる者への子育て支援に関する知識や技術の普及を行い、安心して子育てができるような支援を行うことは、社会的に必要度の高い事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☒ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> マタニティ教室は働く妊婦の増加に伴い、平成25年度からは、1日コース6回/年・2日コース6回/年の実施し、平成26年度から父になる方を対象としたパパ講座を開始した。親になるイメージがつかみ難い男性の意識の向上、母子保健に関する知識の普及につながった。離乳食ステップアップ教室は、対象を11か月児まで拡大したことにより、離乳食でつまづいた母親に対してタイムリーな教室への参加につながった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 地域に親族・友人知人の少ない当市の特性からも、妊娠期から子育て支援に関する知識や技術の普及を図った。 参加と協働: 広報・ホームページ等により、母子保健サービスの情報を市民へ提供した。 経営的な視点: アンケートや教室の参加者からのニーズを把握し、内容の検討を行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 対象とする出産予定日により、参加人数に偏りはあるが、2日コースの参加者数の方が少ない傾向にある。仕事をしている方も多いこともあるが、要因の1つとして参加者への内容の周知(1日コースと2日コースの違い等)が不十分であると考えられる。そのため、アンケート等も含めて利用者のニーズを把握しながら内容等の検討・充実を図っていく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針		
(次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)				
内容については、当面現状のまま実施するが、周知については、1日コースと2日コースの違いや、2日コースが基本であり、内容もより充実していることなどを広報等で明記し、周知を図って行きたい。また、アンケート等も含めて、利用者のニーズを把握しながら今後の内容検討や充実を図っていく。				